投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

日本企業PBR向上ファンド

愛称 ： ブレイクスルー

追加型投信／国内／株式

信託期間 ： 2023年9月25日 から 2050年9月22日 まで　　基 準 日 ： 2026年9月30日

決算日 ： 毎年3月22日および9月22日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード ： 5102

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

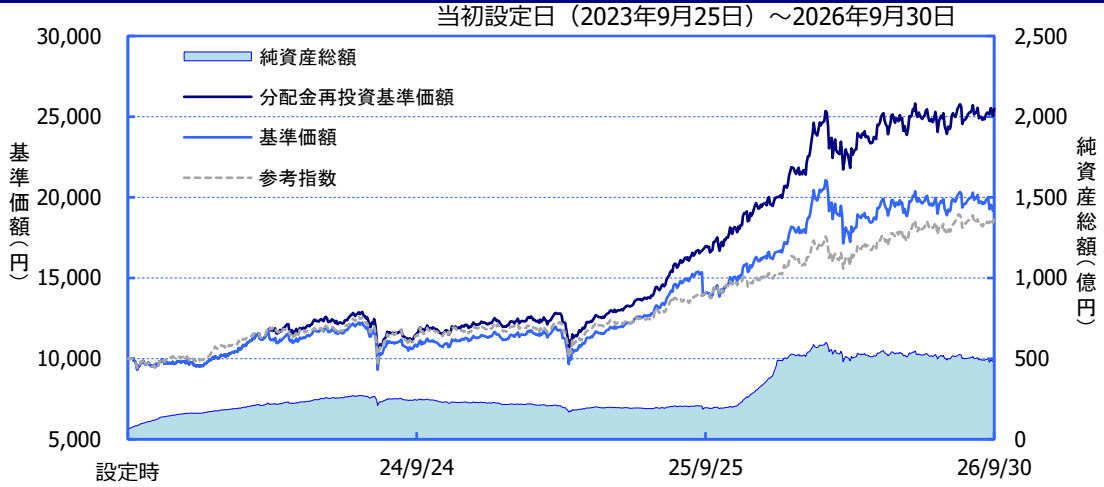
2026年9月30日現在

基準価額	19,520 円
純資産総額	489億円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	+0.3 %	-0.3 %
3カ月間	+2.6 %	+3.8 %
6カ月間	+16.8 %	+18.7 %
1年間	+50.6 %	+33.9 %
3年間	+158.5 %	+89.7 %
5年間	-----	-----
10年間	-----	-----
設定来	+155.0 %	+87.2 %

当初設定日（2023年9月25日）～2026年9月30日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はTOPIX（東証株価指数・配当込み）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(24/03)	600円
第2期	(24/09)	200円
第3期	(25/03)	150円
第4期	(25/09)	1,500円
第5期	(26/03)	900円
第6期	(26/09)	600円

分配金合計額　設定来： 3,950円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	79	96.6%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他		3.4%
合計	79	100.0%

株式 市場・上場別構成　合計96.6%

東証プライム市場	94.2%
東証スタンダード市場	2.3%
東証グロース市場	---
地方市場・その他	---

株式 業種別構成　合計96.6%

東証33業種名	比率
銀行業	18.2%
電気機器	9.3%
輸送用機器	8.9%
機械	8.8%
鉄鋼	5.7%
情報・通信業	4.7%
建設業	4.0%
化学	3.9%
不動産業	3.6%
その他	29.6%

組入上位10銘柄　合計31.8%

銘柄名	東証33業種名	比率
三井住友フィナンシャルG	銀行業	5.2%
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	5.1%
トヨタ自動車	輸送用機器	3.9%
フルヤ金属	その他製品	3.4%
牧野フライス	機械	2.6%
大同特殊鋼	鉄鋼	2.5%
いよぎんホールディンク	銀行業	2.3%
西日本フィナンシャルHD	銀行業	2.3%
武田薬品	医薬品	2.2%
日本郵船	海運業	2.1%

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

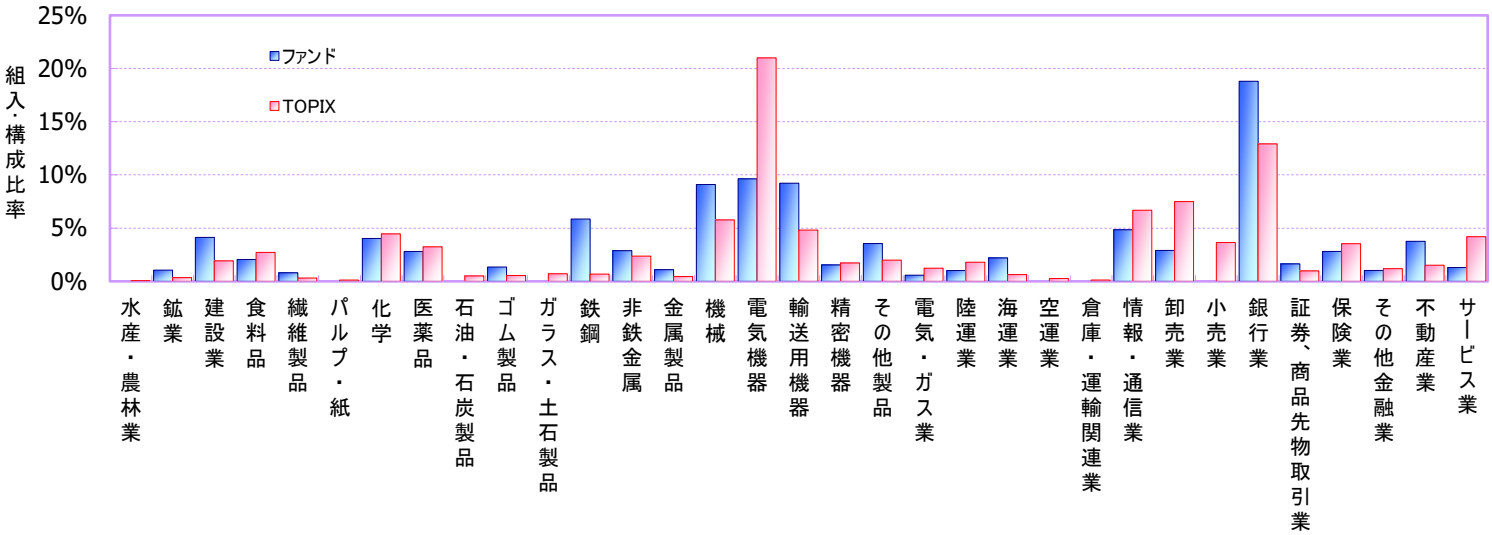
設定・運用：　大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

株式ポートフォリオの業種別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



≪特性値≫

	ポートフォリオ	TOPIX
PBR	1.31倍	1.83倍

≪規模別構成≫

	ポートフォリオ	TOPIX
Core30（超大型）	22.6%	42.7%
Large70（大型）	17.2%	25.8%
Mid400（中型）	29.4%	24.4%
Small（小型）	28.4%	7.2%
その他	2.4%	0.0%

※その他は、Core30、Large70、Mid400、Smallに属さない銘柄です

≪組入上位10銘柄≫

	銘柄名	PBR（倍）	銘柄紹介
1	三井住友ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	1.64	銀行業務を中心に、信託、証券、消費者金融、クレジットカード、リース、資産運用など、総合金融サービスの提供を展開。多数の国内ノンバンクを子会社として直接保有しており、大きな特徴となっている。
2	三菱UFJﾌｨﾅﾝｼｬﾙ･ｸﾞﾙｰﾌﾟ	1.83	主に商業銀行および信託、国際金融、資産運用、投資銀行などの投融資サービスを提供。顧客部門の利益拡大と、規律ある資本運営･経費コントロールによるROEの改善に期待している。
3	トヨタ自動車	0.93	世界首位の自動車メーカー。傘下に日野自動車やダイハツを持つ。資本戦略の一環としてグループ間での株式持ち合い方針の見直しを明示し、政策保有株式の縮減と併せて資本効率の改善を目指す。
4	フルヤ金属	3.61	レアメタルであるPGM（プラチナグループメタル）を原材料に多様な高付加価値製品を開発、製造、販売している。加工難度の高いイリジウムやルテニウムを加工する同社独自の技術により、イリジウムるつぼやルテニウムターゲット、有機EL燐光材の一次材料である高純度イリジウム化合物で高いシェアを獲得している。
5	牧野フライス製作所	1.35	切削機械であるマシニングセンタや放電加工機などの工作機械を製造。高剛性・高精度を売りにした製品を供給し、加工提案力を組み合わせることで半導体・医療・航空機向けなどを伸ばし、収益性向上に努める。
6	大同特殊鋼	1.03	特殊鋼専業メーカー。半導体製造装置向けステンレス棒鋼･線材で世界シェア40%を誇る。主力特殊鋼鋼材ではベース値上げの浸透に加え、エネルギーサーチャージの導入も進み収益が安定化。半導体製造装置市場拡大を追い風に中期的な事業拡大が期待される。
7	いよぎんホールディングス	1.25	伊予銀行を中核会社として2022年に発足。海事産業の集積地である愛媛県に本拠地を置き、海事関連融資のシップファイナンスに強みを持つなど、独自の特色をもつ地方銀行としてプレゼンスを誇る。
8	西日本ﾌｨﾅﾝｼｬﾙﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	1.10	西日本シティ銀行を中核とする金融持株会社。九州・福岡を中心とした恵まれたマーケット環境において広域ネットワークを展開している。永年にわたる地域密着型の営業から、福岡県や北九州地域における預金・貸出金で高いシェアを有し、グループ力を活かした総合金融サービスを提供している。
9	武田薬品工業	1.21	医薬品大手。既存品販売強化、自社大型開発品の創出、事業構造改革による費用圧縮などを背景に、高配当企業という位置づけから利益成長企業への転換が期待される。株式市場の期待形成に役立つような開発品の情報開示が拡充傾向にある点も評価できる。
10	日本郵船	0.93	消費財を運ぶコンテナ船のみならず、鉄鉱石などばら積みするバルク船、原油タンカー、LNG船、自動車輸送船など多様な海上輸送サービスを提供。グローバルで拡大し続ける消費財やエネルギー輸送需要に対してCO2排出の少ない船舶を増やすことでシェア拡大が期待されるほか、継続的な株主還元も期待される。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

（出所） ブルームバーグ、会社発表資料等

〈マーケット環境〉

9月の国内株式市場はほぼ横ばいでした。中東情勢を背景とした原油高と国内金利上昇でリスク回避姿勢が強まり、月半ばにかけて軟調に推移しました。その後、米メタのAIエージェント「Muse」が好感されAI・半導体関連株への期待が高まると、連休明けの東京市場でも同関連銘柄中心に下落幅を縮小しました。もっとも、世界的な金利上昇が重しとなり月末にかけても上値の重い展開が続き、月初とほぼ同水準で終えました。

〈運用経過〉

運用チームおよびリサーチチームが有する知見と情報をもとに調査、分析し、PBR改善のファンダメンタルズと経営の意志を有し、企業価値の向上が期待できる企業でポートフォリオを構築しました。銘柄選別においては、東証要請を契機に、各企業が公表したPBR向上のための計画の実現可能性を調査、分析するとともに、インフレ環境への転換により、徐々に受け入れられている値上げの推進や収益力・経営基盤強化に寄与する構造改革や成長戦略の進展、資本効率の改善施策など、個別企業が行う企業価値向上のための施策の内容や実行力等に着目しました。

〈今後の運用方針〉

逆風下でも業績モメンタムが下支え

弱い季節性や11月初旬の米中間選挙への警戒から、短期的には上値が重い展開を想定しますが、中長期的には上昇基調が続くとみています。AI関連需要の拡大や政府の各種施策が景気を下支えするほか、4-6月期の好決算を受けて通期のアナリスト予想の上方修正が続き、業績モメンタムも良好です。東証の要請やコーポレートガバナンス・コード改訂を追い風とした自社株買いの再加速も、株価を下支えすると見込みます。

良好なパフォーマンス実現に向けて

当ファンドは、「企業の稼ぐ力・資本効率向上」および「市場の評価を高める動き」に着目し、企業調査を行います。具体的には、財務余力、事業競争力、株主構成に着目し銘柄を選別します。また、当ファンドにおける銘柄選定においては、PBR改善に向けた経営陣の意志も重視します。過去において、低PBR企業が低PBR企業であり続けたのは、PBRを改善させようという経営の意志が希薄だったこともその一因にあると考えているためです。この度の東証の取り組みが、企業価値向上を一時的なものでなく、中長期的に実現し続けることであるとしているように、各企業の企業価値向上に向けた努力は、PBR1倍で終了することはありません。一方で、我々は、各企業の企業価値は、PBR改善に向けて努力する企業は改善を続け、一方で、その努力が出来ない企業は沈んでいくというように二極化していくと考えています。

当ファンドにおいては、運用チーム、リサーチチームが共働し、PBR改善が出来るファンダメンタルズに加え、PBR改善に向けた経営陣の考え方も含めた調査、分析を行い、将来的に顕在化することが見込まれる企業価値向上を捉まえ、良好なパフォーマンスを実現していきたいと考えています。

配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・わが国の金融商品取引所上場株式の中から、相対的に PBR が低く、企業価値の向上が期待できる企業に投資します。

・毎年 3 月 22 日および 9 月 22 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

			料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)			年率1.573% (税抜1.43%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.70%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.70%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・ 手数料			(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）　当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2026年9月30日　現在

日本企業PBR向上ファンド（愛称：ブレイクスルー）

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。